

大阪市

平成21年度予算(案)の概要について

一大都市、そしていちばん住みたいまちへ

✂ 大阪市長 平松 邦夫

市財政を取り巻く環境

世界的な経済金融危機に伴う
市税収入の大幅な減少

福祉費・市債償還の増加

財務リスクの処理

○危機的な財政状況がより深刻化

○求められる雇用創出や元気回復

予算編成方針

財政の健全化

- 急激な税収減への対応
- 「経費削減の取組」の反映

持続可能な都市へ

施策の重点化

- 「政策推進ビジョン」の反映

元気な大阪へ

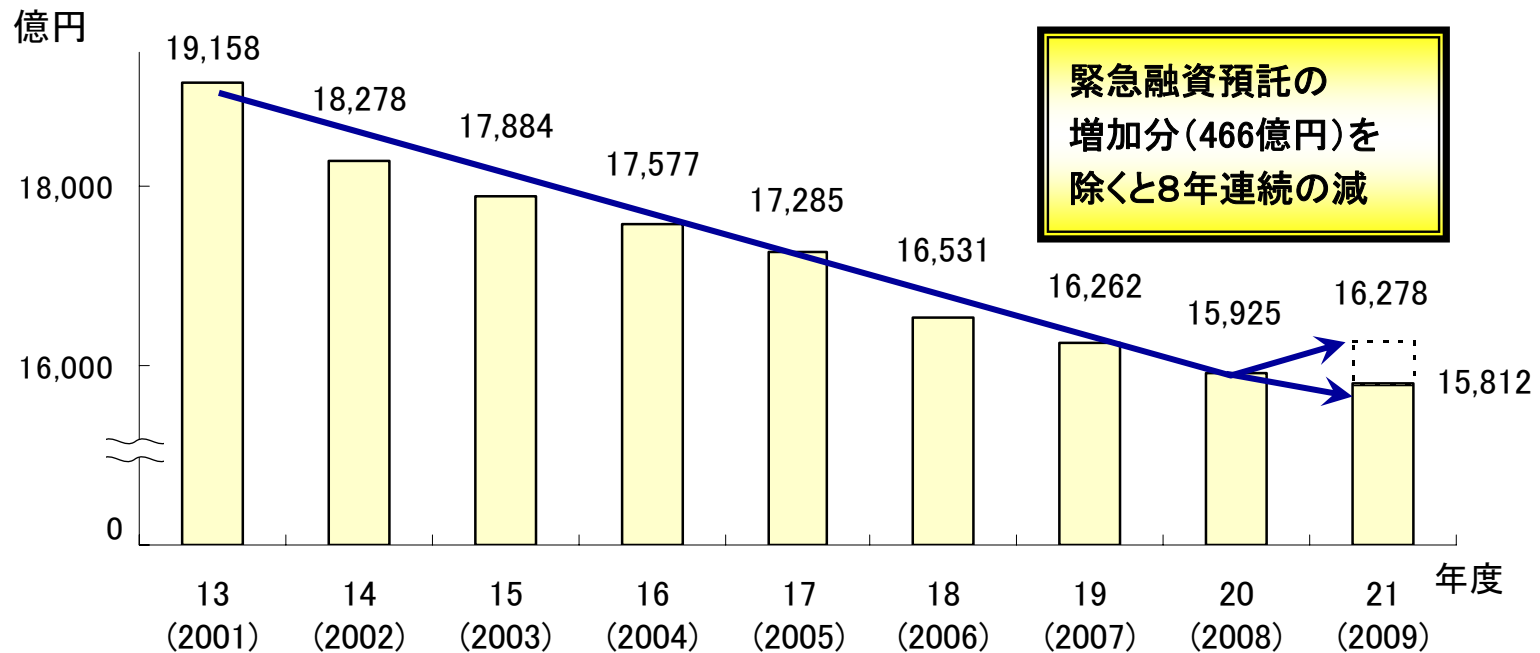
緊急経済対策

- 雇用創出・生活支援
- 中小企業への支援

景気悪化に対処

一般会計歳出規模

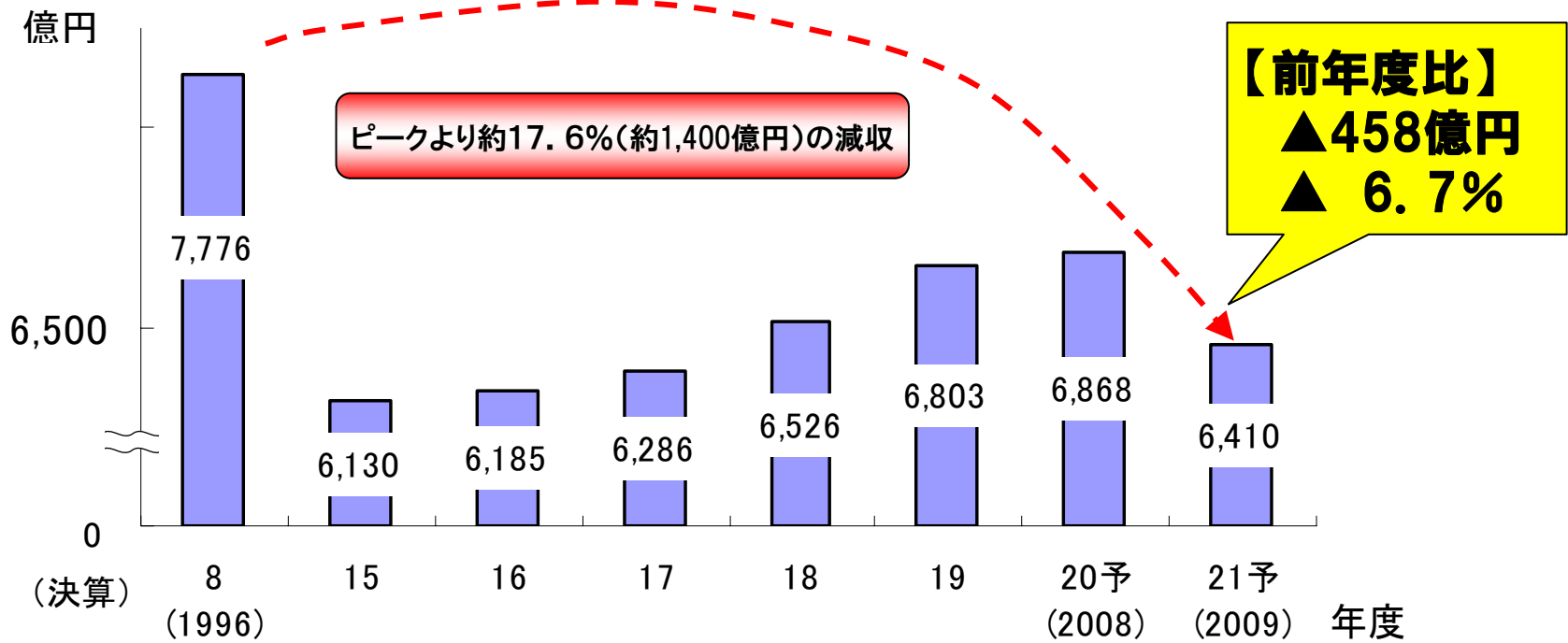
- 緊急経済対策に取組み 1兆6,278億円 前年度比 +353億円 +2.2%の増
- 実質的には財政健全化で 1兆5,812億円 前年度比 ▲113億円 ▲0.7%の減



※ 全会計の歳出規模は 3兆8,399億円
前年度比 ▲161億円 ▲0.4%の減 4年連続の減

財政の健全化①【市税予算の推移】

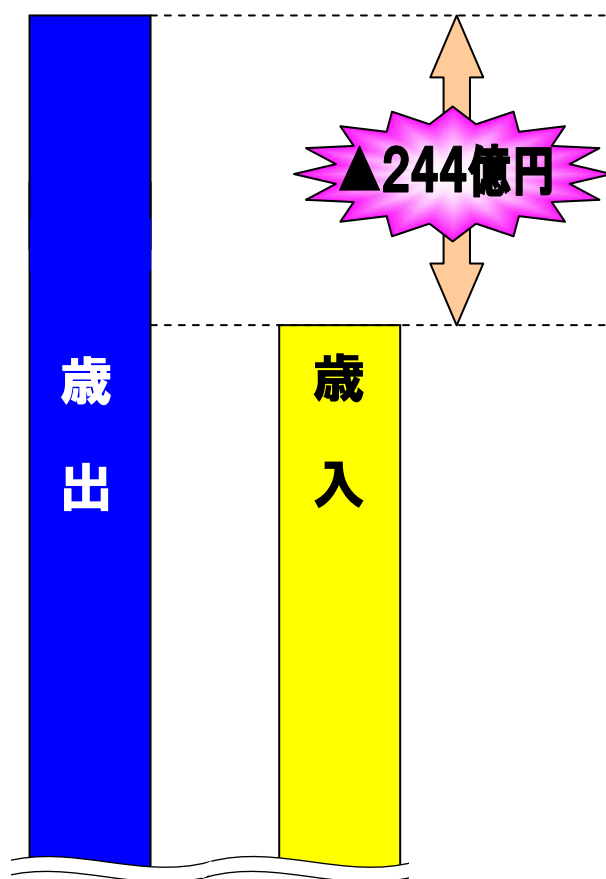
急速な経済環境の悪化に伴い、市税収入が大幅減



法人市民税は過去最大の落ち幅 (▲457億円、▲26.9%)
市税予算は過去2番目の落ち幅 (▲458億円、▲6.7%)

財政の健全化②【急激な税収減への対応】

～予算要求段階～



【歳出面の対応】

○義務的経費の増等	30億円
・介護報酬改定に伴う特別会計繰出の増	6億円
・障害者自立支援給付の増	4億円 など
○予算編成過程での歳出削減精査等	△38億円
・敬老パス料金へのシニア割引等による減	△11億円
・人件費の減(退職金の減など)	△12億円 など

【歳入面の対応】

○財源対策等	223億円
・地方交付税・臨時財政対策債の確保	92億円
・公債償還基金(剰余分)の活用	80億円
・退職手当債の増額	40億円 など
○国の経済対策による資金の活用	13億円
・緊急雇用創出事業交付金等の活用	12億円 など

財政の健全化③-1【経費削減の取組】

「経費削減の取組について」の反映

○人件費の見直し ▲132億円

- ・ 職員数655人の削減（一般会計第1部）
- ・ 給与カット（課長代理級以上▲5.0%、その他▲3.8%）など

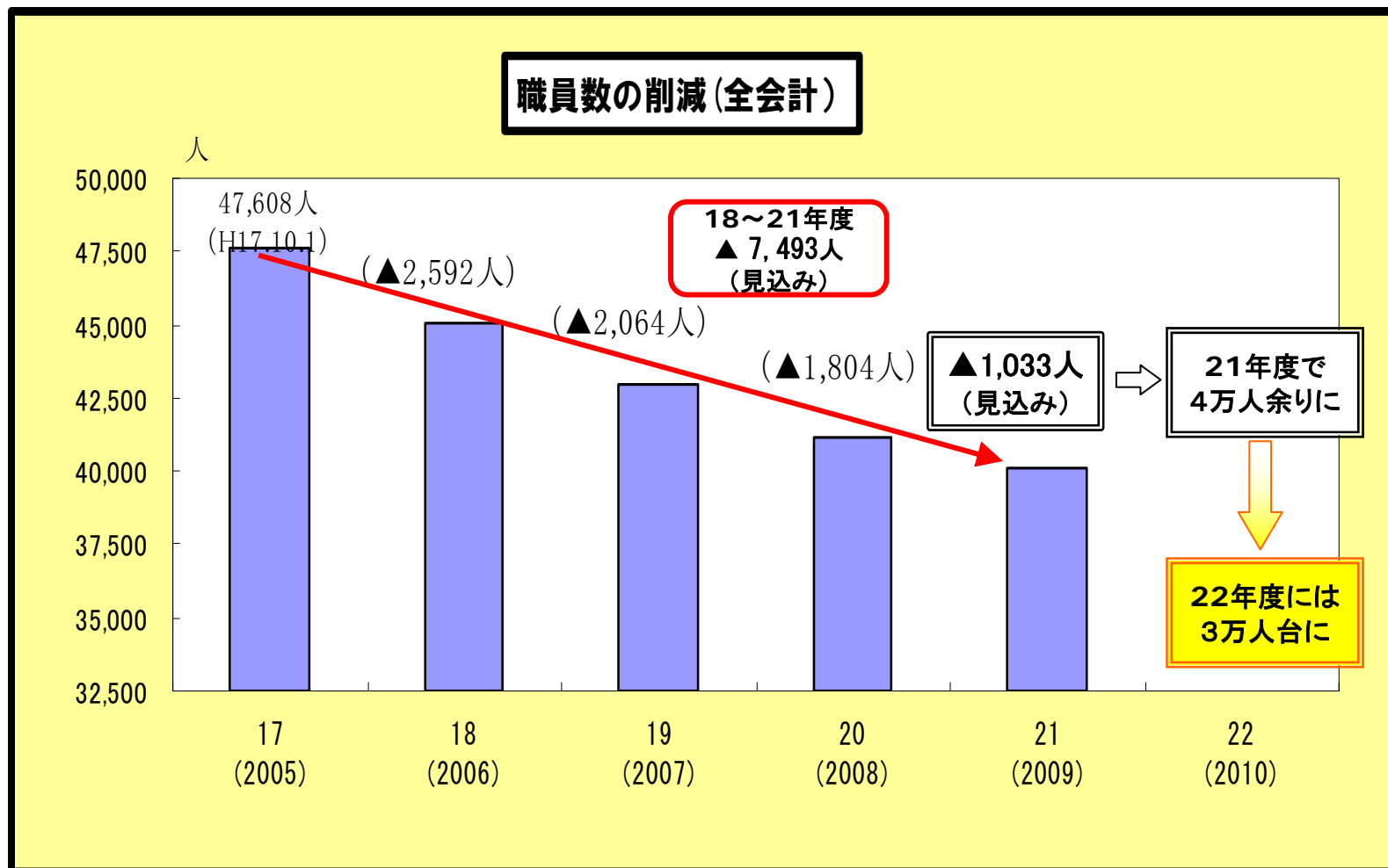
○物件費の見直し ▲74億円

- ・ 各種補助金、地对財特法期限後の事業等の見直し
- ・ 学校維持運営費の縮減

○投資的経費 ▲145億円

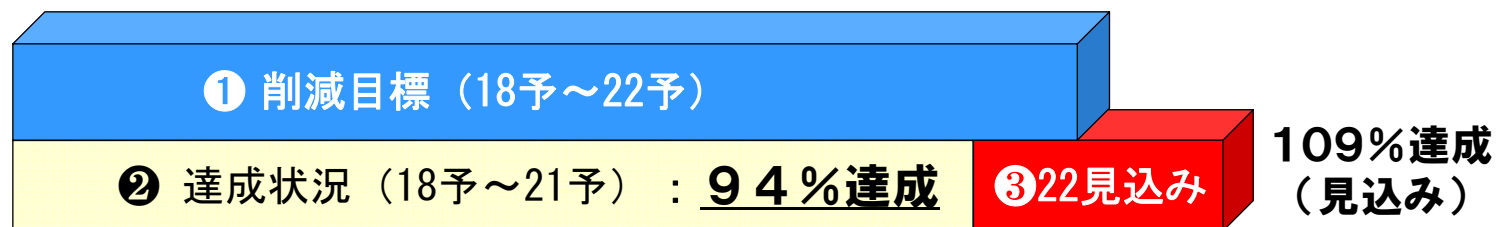
- ・ 大規模事業の収束（中之島線など）

財政の健全化③-2 【経費削減の取組】



市政改革の取組み

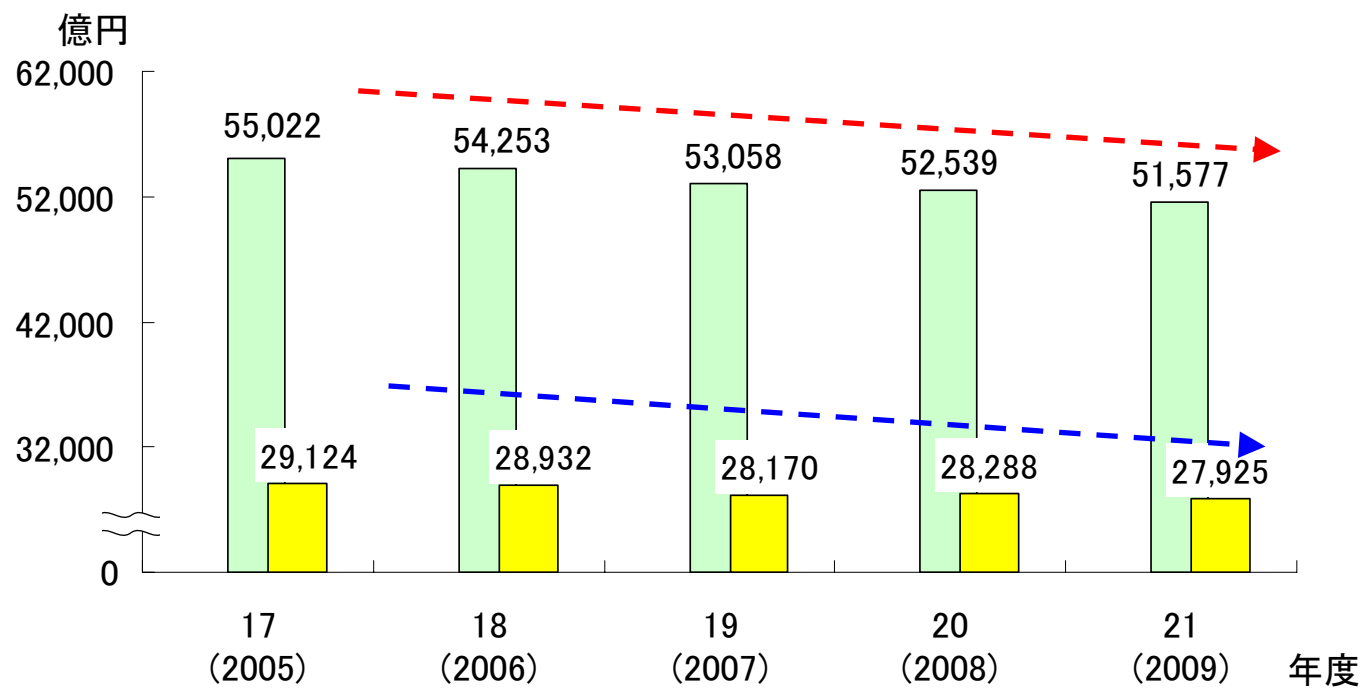
市政改革削減目標の達成状況



- | | |
|----------------------------|-----------------|
| ① 5年間の削減目標額（22年度まで） | ▲ 2,250億円 |
| ② 4年間での達成額（21年度まで） | ▲ 2,118億円（94%） |
| ③ 「経費削減の取組」による達成の見込み（22年度） | ▲ 2,447億円（109%） |

市債残高の推移

市債残高は一般会計・全会計ともに4年連続の減



(注) 平成21年度は予算、20年度は見込みベースである。

施策の選択と集中

事業費等の見直し

大規模事業の収束など

- 新線建設
 - ・ 中之島線、西大阪延伸線
- 港湾開発
 - ・ 夢咲トンネル など
- 国直轄事業費負担金

人件費

- 職員数の削減、給与カット

物件費

- 各種補助金の見直し など

施策の重点化

教育

- 学力向上 など

子育て

- 保育所待機児童解消 など

環境

- ヒートアイランド対策、ごみ減量 など

安全

- 地域防犯、放置自転車対策 など

文化観光

- 水都大阪2009 など

限りある財源を重点的に配分

緊急経済対策

- ・ 緊急経済対策本部設置による全市体制での取組み
- ・ 20年度補正予算を含め総額1,852億円で、切れ目のない対応

雇用支援対策

46億円

- 学校給食調理業務民間委託の拡充
- 定額給付金給付事務 など



およそ1,000人の新規雇用を創出

中小企業支援対策

1,258億円

- 緊急対策資金融資の継続実施
預託額 1,000億円 (20年度 534億円)
融資利率 1.4%
- 緊急相談窓口の設置

生活支援・安心対策

548億円

- 定額給付金の支給
- 子育て応援特別手当の支給
- 妊婦健診の公費負担の拡充 (7→14回) など

官公需関連対策

- 「前倒し発注」の計画的な推進
- 中小企業者の受注機会の確保 など
(分離分割発注の推進)

府市関連①

差等補助：5億7,000万円に拡大

○ 20年度の差等補助 2項目	<u>7,400万円</u>	約8倍
特別支援学級への看護師配置事業	1,200万円	
小学校等への警備員配置事業	6,200万円	} 交付金化影響 5億5,800万円
○ 21年度の差等補助 7項目	<u>5億7,000万円</u>	
特別支援学級への看護師配置事業	1,200万円	
小学校等への警備員配置事業	6,100万円	
習熟度別少人数授業等	3億1,900万円	
放課後ステップアップ事業等	1,100万円	
中学校元気アップ地域本部事業	200万円	
中学校昼食事業	1,700万円	
出産育児一時金	1億4,800万円	

大阪市民にも補助金が配分されるよう、府に対して強く要望

府市関連②

臨海部のまちづくり ~関西州を見据える大阪府との連携~

咲洲・夢洲地区の活性化

- ① 咲洲コスモスクエア地区立地促進助成
- ② **新** 大阪港咲洲トンネル通行料の見直し
・普通車 200円 → 100円 21年10月実施
- ③ **新** R岸壁フェリー対応化に伴う調査
- ④ **新** 夢洲の先行開発地区における
産業立地促進に関する調査 など

